



⑳ 日本人の変節？

日米2+2の衝撃

「これはどうしたんだ。コロナが起きた時、あれほど善意を示してくれた日本が。日本人は賢いと思っていたのに」。

WeChatを通し、中国の知人が疑問をぶつけてくる。米新政権の国務長官と国防長官が就任後初の外遊で揃（そろ）って来日し、3月16日に日本の外相・防衛大臣と日米安全保障協議委員会（2+2）を開いた。

4者は共同声明で中国を名指し、中国海警法、尖閣諸島、台湾海峡、南シナ海、香港、ウイグルなどの問題で「深刻な懸念」を表明。これに対して17日、外交部スポークスマンの趙立堅が定例会見で、日米の「内政干渉」に反発し、日本に対して「鼻の下を伸ばしてアメリカの戦略的属国になりさがっている」などと小汚く罵（ののし）った。

米中関係は絶望的だが日中関係はよい、と信じていた中国の人たちは、趙のファインディングポーズに驚いたらしい。私は「中国が日本を脅迫してるんだから、当たり前の結果でしょ。もしその理由がわからないのなら、そちらの情報統制のせいだよ」と返した。知人は黙ってしまった。

対中政策見直しへ

日中関係が急展開している。直接の契機は海警法だ。同法は国際法的に見ても問題だが、2月の施行後、中国海警は尖閣諸島周辺で日本の漁船を追い回し始めた。同法の一部の規定

は、中国が主張する「管轄海域」内で、中国海警が軍民融合戦略のハブ機能を担うことも示唆する。法律のスピード採択の様子を見ても、中国がこの4月からの新規5カ年計画などで尖閣諸島への圧力を上げていくことは確実だ。

筆者はおそらく、海警法に最も早く問題提起をした人間である。まるで中国の脅威をネタに名前を売ったように嫌なのだが、昨年11月に草案を見たときこのままでは犠牲者が出ると感じ、たまたま執筆依頼を受けていたオンラインコラムに懸念を記した。

あれから4カ月、自分の日常が大きく変わったことにとても驚いている。日本の端っこでひっそりと暮らしていた筆者は、それまで接触のなかったさまざまな政府関係者やメディアから日々アプローチを受けるようになった。

ただし私の印象では、それまでも多くの人が、「中国問題を熟考せず放置しておくのはよくない」と思っ

ても、日々の忙しさに紛れて抜本的な対策を打ち出せないでいた。ところが海警法は、中国の威力がもう日本の足元に迫っているという危機感を日本国内で一気に押し広げた。

最も慌てているのは、これまで一番楽観的だった経済関係者のようにも見え

る。習近平は経済と安全保障の統合運用を唱え、国内でも起業家に圧力を強める。もし尖閣周辺で安全保障上の緊張が高まれば、中国側は日本の経済界を使って日本社会に譲歩を迫る可能性もある。テカッピングの適正程度についても、いまだ正答はない。

国際情勢との連動

中国の欠点は、国際関係を一対一の単純な力関係で捉えがちなことだ。「もう日本の国力は中国以下なのだから、日本はそれを自覚すべき」。尖閣周辺の中国の行動には、そうした考え方が垣間見える。しかし、脅威を受けた国は他者との連携を強化し、力のバランスを取ろうとする。日欧連携の強化や日米豪印のワクチン協力の展開は、現代の国際政治が国際関係論の古典的理論どおりに進展していることを示す。日本がこうした行動をとるのは、日本が米国の子飼いだからではなく、それが日本の利益にかなうと判断しているからだ。

中国が3月の全人代で採択した新規5カ年計画と「2035年遠景目標」の「要綱」は、戦略分野でイノベーションを図りながら深地深海深空への新規領域開拓を図るという方向性を如実に示した。この野心的文書を見れば、バイデン政権がそうした中国への警戒をゆるめることは当面考えにくい。新疆・香港・台湾情勢に対する世界的な懸念も深刻化している。習近平が共産主義体制の特質を生かして中国の「復興」を力強く進めようとするほど、これまでバラバラだった「他者」たちは、対中連携強化の手段を真剣に探っていくことになる。

（益尾知佐子・九州大学比較社会文化研究院准教授）

急速に広がる海警法の波紋